

## アジア経済研究所主催国際ワークショップ「アフリカの農村開発再考」報告

著者	武内 進一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2000-03
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008362">http://hdl.handle.net/2344/00008362</a>

# 「アフリカの農村開発再考」 報告

武内進一

去る1月、アジア経済研究所の幕張移転を記念する事業の一環として、国際ワークショップ「アフリカの農村開発再考」が開催された。本稿では、筆者が責任者となって実施したこのワークショップの内容をかいつまんで紹介したい。

このワークショップを組織することになったとき、筆者が最初に考えたのは、急速に変容するアフリカ農村の姿が見える報告を集めたい、ということであった。今さら言うまでもないことだが、アフリカの農村は伝統のなかに孤立してはいない。国家、企業、NGOといった外部主体、また国内的、国際的な市場諸力との間で相互作用を繰り返しながら、農村社会は不断の変化を遂げている。特定地域の農村がいかなる方向で変化しつつあるのか、それはどのような要因によるものなのか。まずはこの点を具体的に明らかにすることが、農村への政策介入を考える上でも必要不可欠ではないか。こうした問題意識に基づいて、ワークショップの準備に入った。

上記の理由から、報告者としてフィールドワークの経験者を選んだ。抽象的な議論よりも、フィールドに立脚した具体的な問題提起が必要だと考え

たからである。当初、ガーナ大学、ルワンダ国立大学、南アフリカ土地問題省から報告者を1名ずつ招聘する予定だったが、先方の都合やビザ取得の問題のため、来日できたのは結局ガーナ大学からの1名のみであった。この不手際はワークショップを組織した筆者の責任であるが、アフリカ大陸から人を招く際にはどうしてもさまざまな不確定

## 〔ワークショップのプログラム〕

### 第1セッション

議長：原口武彦（新潟国際情報大学）

報告：武内進一

コメント：平野克己（アジア経済研究所）

児玉谷史朗（一橋大学）

### 第2セッション

議長：吉田昌夫（中部大学）

報告：コジョ＝セバスチャン・アマノール

コメント：高根 務（アジア経済研究所）

池野 旬（京都大学）

### 第3セッション（総括討論）

議長：平野克己

コメント：上田 元（東北大学）

佐藤千鶴子（立命館大学大学院）

要素を免れないことを実感した。ただ、唯一来日できたアマノール氏の報告が素晴らしく、妙な言い方だが、救われた気分がした。

## **アフリカ研究と農村開発**

ワークショップに提出された三つの報告を順に紹介しよう。まず筆者による最初の報告「アフリカ研究と農村開発」である。これは、ワークショップの序論としての意味を持っており、アフリカ研究の立場から農村開発という問題領域にどのようなアプローチが可能なのかを考えたものである。

アフリカ地域研究の立場から考えて、農村開発というテーマはこれまで十分に議論されてきたとは言いがたい。その理由の一つは、このテーマの政策指向性あるいは実践性とアフリカ研究との距離にあるように思う。従来、農村開発というテーマは、いかに農村に政策介入を行なうのか、いかに農村開発プロジェクトを運営するのかといった、規範的、実践的な観点から議論されてきた。こうした問題意識は、アフリカで生起している現象の理解を最優先の課題と見なすアフリカ研究のアプローチと結びつきにくかったといえよう。しかし、アフリカにおける農村変容の実態と方向性を理解しようとする立場と、そのよりよい変容（すなわち“development”）のためにどうすべきかを考える立場とはそれほど隔たっていない。両者はむしろ緊密に関連しているはずである。

このテーマが近年あまり議論されなかった第2の理由は、開発戦略の変化に求められる。もともと農村開発という概念には、単に「農村」を「開発」するという以上の意味が含まれていた。それは、経済成長にのみ力点を置いた従来の開発戦略を批判し、貧困軽減をはじめ社会的公正に力点を置く新たな開発の思想として、1970年代に急速に

広まった。マクナマラ世界銀行総裁のナイロビ演説（73年）を画期として、主要な援助機関は「農村開発」を重点課題として掲げるようになる。この問題への研究上の関心もそれに対応して深まったのである。しかし、80年代に入ると、新自由主義のもとでマクロ経済バランスを重視する開発政策が支配的となり、農村開発への関心は相対的に低下する。それに伴い、この分野の研究も下火になっていった。

アフリカの現状を見れば明らかのように、貧困や社会的公正という課題は現在に至っても解決しておらず、この意味で農村開発の重要性は今日においても変わらない。さらに、飢饉や内戦による現在のアフリカ農村の荒廃を考えると、農村開発という問題領域を発展させ、この種の問題をも含み込んでいく必要がある。従来の農村開発研究が持っていた規範的、実践的な指向性と、アフリカ研究の実証的な指向性との接点を探る試みが今後いっそう求められることになろう。

## **平等のなかの合理性**

### **コンゴの農村開発と社会の対応**

これは筆者の第2報告であり、コンゴ（ブラザヴィル）でのフィールドワークに基づいて、農村社会の「論理」について考察したものである。農村開発をめぐる議論では、開発の実践の場である農村社会とそこで開発を指導する外部者（アウトサイダー）とのズレが指摘されることが多い。農村開発を指導する外部者の論理が農村社会固有の論理とずれていたために開発が不首尾に終わった、という議論はしばしば聞かれるところである。しかし、農村社会の論理とは実際にはいかなるもののだろうか。従来の議論では、しばしば血縁原理に代表される「伝統的な」社会原理が念頭に置か

れていた。しかし、市場経済に巻き込まれたアフリカ農村の現状を考えれば、そうした議論では明らかに不十分である。本報告では、コンゴで実施された代表的な農村開発政策の分析と、近年急速な農業生産の拡大を遂げた農村社会の分析とに基づいて、首都ブラザヴィルに近いプール州農村社会の「論理」について考察した。

コンゴでは小農の生活改善を目標とする農村開発プロジェクトが1970年代に実施された。協同組合組織を通じて農業技術を近代化し、小農の所得向上を目指すものであったが、結果的に所期の目的を達成することはできなかった。所得向上の切り札として期待された野菜生産の普及事業は、流通機構の整備が進まなかったために失敗に終わった。また、土地に対する権利が重層的であるため、プロジェクトの土地利用に困難をきたした。それを自分の土地への侵害と見なす人々や、プロジェクト・サイトの土地に対する権利を要求する人々が続々と現れたからである。

このようにプロジェクトの「失敗」の原因を抽出してみると、そこには二つの異なったタイプの要因が見て取れる。流通がネックとなった野菜生産の失敗は、プロジェクトに経済合理性が欠けていたために生じた問題であった。作っても売れない野菜の生産を農民が放棄するのは当然である。他方、土地所有にかかわる問題では、地域固有の社会原理が桎梏となった。プロジェクトそのものは経済合理的であっても、当該農村社会の「論理」がその遂行の障害になる可能性を持つのである。こう考えれば、農村社会では、経済合理性が重要視される一方、そこに収まらない固有の「論理」もまた存在しているといえる。

この二つの側面の関係について考察を深めるために、筆者が調査したマチと呼ばれる地域の事例を紹介する。マチは近年ブラザヴィルに対する農

産物（主としてキャッサバ製品）の出荷を急速に拡大させた地域だが、わずか30年前には無人のサバンナであった。そこにブラザヴィルの住民が移り住み、ザイル（現コンゴ民主共和国）からの出稼ぎ労働者を利用して首都向け農産物の生産を始めたのが1970年代半ばのことである。その後短期間のうちに人口流入と農産物生産は相乗的に増加した。マチの住民は市場向け農業が儲かることを知ってこの地に移住し、出稼ぎ労働者を雇用してキャッサバ製品の生産と販売に励んでいる。彼らの行動はまさに経済合理的である。

その一方で、彼らは新たに移住したマチにおいても共同体的な土地保有制度を創り上げた。最も早くこの地に移住してきた一家の長が村長となり、彼は村に帰属する土地の配分に実質的な権限を有している。村では、支配的なエスニック・グループであるラリ（Lali）以外のコンゴ人や一部のザイル人までも土地に対する権利を有するが、彼らの権利はラリの人々のそれに比べて脆弱である。つまり、土地に関する近代的所有権は確立しておらず、村内の政治的ステータスと土地に対する権利の強度が比例している。従来ザイル人も5年ほど真面目に働けば土地への権利を得られたが、急激な人口流入によって土地不足感が強まるにつれて、ザイル人の土地への権利を剥奪する動きが顕在化している。

こうした排除の動きは、逆説的だが、共同体が持つ平等原理に由来する。ある者に土地への権利を与えることは、彼を共同体の成員と認めることと考えてよいが、いったん共同体の成員になればそれが管理する資源（例えば土地）に対する権利を平等に主張できる。しかし、マチのように、その資源が急速に枯渇してきたとき、資源にアクセス可能なメンバーを限定するため、排除の論理が働く。そして排除の対象として、政治的立場の脆

弱な集団が選ばれるのである。一般にアフリカの共同体は政治的に階層化されている。こうした共同体が管理する資源が急激に増減する場合（急激な資本主義的変容や農村開発プロジェクトの実施／中止はこうした状況にあたる）、共同体内部にヒエラルキーの強化やメンバーシップの選別といった政治的変動が生じやすい。個々の農民の農産物生産・販売活動は経済合理的に行なわれていても、重要な共有資源が平等原理に基づいて管理されているとき、資源量の急激な変動は政治的軋轢に結びつきやすいのである。

### **コミュニティ、若者、生計そして農業 ガーナ、アチム地域の事例**

次に、ガーナ大学アフリカ研究所のコジョ＝セバスチャン・アマノール氏による報告を紹介する。報告はガーナ東部州農村社会の変容を詳細に描き出し、同時に近年の農村開発戦略に対する包括的な批判にもなっている。質の高いフィールドワークの成果といえよう。

アチム地域では19世紀後半からココア生産が開始された。そこでは、流入した移民が分益小作を通じてココア畑を獲得し、ココア生産を増大させてきた。ところが1950年代になると土地不足が顕在化し、土地を持つエルダー（長者）、土地を持たない若者、そして移民という三者の間で土地をめぐる競争が激化した。ココアが換金作物として魅力的になり、かつ土地が不足してくると、エルダーは若者に土地を与えず、外部の者と分益小作契約を結ぶようになる。結果として、地元の若者が外部の移民労働者と同様にエルダーと分益小作契約を結んだり、あるいは賃労働に従事する事態となったのである。さらに近年になると、家族内で分益小作契約を結ぶ場合でさえ、小作側（すな

わち若者側）が“Thank you payment”と呼ばれるプレミアムの支払いを余儀なくされる事態が生じている。プレミアムが支払えなければ、分益小作もままならない。こうした状況下、土地持ちのエルダーおよびプレミアム支払い能力のある層と、その能力がなく土地を保有できない層との分化が進みつつある。ココア生産では雇用労働が利用されるが、土地を持ってない若者たちがその労働力提供源となっている。また、雇用労働力を投入できない貧しいエルダーは、自分の家族に土地を与えずに、開発能力のある外部の者と分益小作契約を結ぶことが多くなった。

農村社会のこうした分化傾向は、近年さまざまな局面で進展しつつある。その要因として東部州で重要なのは、オイルパームのプランテーション企業（GOPDC）の活動である。9000ヘクタールもの土地がプランテーションのために接収されたが、農民が権利証書を有する土地に対してのみ補償が行なわれ、その他の多くの土地については対策が取られなかった。GOPDCは多数の契約農民を抱えているが、彼らは買い付け価格に不満を抱いており、夜間にプランテーションに侵入してパームを盗み、自由市場で販売している。さらに深刻なのは収用によって土地を喪失した人々で、もともと保有地の少ない女性や若者がしわ寄せを受けることとなった。これは、アグリビジネスの活動が優先された結果、小農の生産活動が阻害された事例であり、大規模農業経営と小農経営との組み合わせによって農村開発を促す戦略（“power compatible”アプローチ）に警鐘を鳴らす結果となっている。

土地を得られない若者たちは農業以外の生計手段に依存せざるを得ない。東部州では、金やダイヤモンドの採掘、あるいはチェンソーを用いた伐採、製材が主たる農業の代替活動となってきた。こうした生計手段は長い歴史を有しており、19世

紀においても金採掘が行なわれ、ココア価格が下落すれば製材生産量が拡大する関係が見られた。しかしながら近年、経済自由化、輸出主導の経済成長、環境保全といった開発イデオロギーが世界的に流通するなか、若者のこうした活動は大きな制約を受けている。

輸出拡大のかけ声のもと、木材伐採のためのコンセッションが拡大したが、地元住民にとってこれは伐採を禁ずる囲い込み地の増加を意味した。コンセッションを有する木材伐採会社は輸出向け生産に、地元住民の小規模な伐採活動は国内市場向け生産にそれぞれ特化しているが、木材輸出量が伸びる一方で国内向け製材生産は停滞・減少傾向にある。また、手作業による小規模な金やダイヤモンド採掘が、メディアから環境破壊の元凶として攻撃される一方で、山を丸ごと掘り崩す鉱山企業の活動が環境問題の文脈で報じられることはない。こうした企業は植林活動を行なうなどしてイメージアップに努め、また国営メディアは輸出産業を支える大企業を攻撃しないからである。

グローバルな環境主義が自由主義原理と結びつくとき、地元住民、特に下層の人々の生計活動を阻害することがある。今日、森林の囲い込み地は農地利用が可能な面積の25%に及んでいる。輸出向け大企業の利益のみを優先するのではなく、地元住民が森林との共生関係を構築できるような森林管理システムをつくらねばならない。

ガーナのように天然資源輸出に大きく依存する経済にあっては、農村部において農業の代替策を探そうとすれば、やはり天然資源を利用した経済活動になることが多い。こうした活動を制約すれば、結局賃労働以外の生計手段を若者から奪うことになる。農村部の賃労働従事者が増加し、賃金が低下すれば、それによって利益を得るのは賃労働に依存してココアを生産するエルダーである。

すなわちグローバルな環境主義は期せずしてエルダーの利益と協調することになる。

問題は、環境保全や持続的開発といった開発イデオロギーが、農村コミュニティの構造に関する理解を欠いたままで唱えられてきたことにある。農村コミュニティを一元的に捉え、その内部の権力関係を等閑視するならば、こうしたグローバルな標語は国内権力層（国家、大企業）のみならず、農村コミュニティ内権力層によっても換骨奪胎され、彼らの利益を保持するために利用されるだけであろう。

## 討 論

最後に、個々の報告に対する議論や全体討論で提出された論点をまとめておく。筆者の第1報告「アフリカ研究と農村開発」に対しては、小農の生産力向上という観点をより重視すべきではないかとのコメントがなされた。農村開発の主たる目的はやはり貧困軽減にあり、その切り札は生産力の向上にある。アフリカ農村の生業のなかで、農業の比重が低下しつつある現状を踏まえるなら、生産力向上のための取り組みをさらに重視すべきだとの意見である。現場への理解を深める努力とともに、実践的関心に基づくこうした努力が必要なことは当然であろう。

第2報告「平等のなかの合理性」に対しては、コンゴと同じ人口希薄国であるザンビアのフィールドワーク経験から類似した状況を指摘するコメントがあった。共同体（あるいはコミュニティ）は、かつて考えられていた血縁を軸とする強固な紐帯を持つ集団というより、多様なメンバーを包摂する柔軟な組織なのだ。他方、平等原理なるものを過大評価すべきではなく、それは資源不足になれば直ちに翻される建前にすぎないのではない

かとの批判も上がった。それはまさに建前なのであるが、筆者が強調しなかったのは、共同体が管理する資源へのアクセスを全成員に平等に認めるべしという規範が強いゆえに、資源不足が顕在化したときにメンバーシップを制限する形で調整が行なわれるメカニズムである。今日のアフリカではさまざまな国で、エスニシティを単位とする集団化と排斥が見られる。こうした動きを考える上でも、先のメカニズムは重要な意味を持つと考える。

アマノール氏の報告に対しては、その興味深い内容に触発されて活発な議論が展開された。議論の内容は大きく二つに分かれる。一つは若者を巡る論点で、若者を分析に取り入れる重要性を認めるコメントとともに、一部の若者はいずれエルダーになるのだから、時間的経緯と世代間関係についての分析を深めるべきだと指摘がなされた。アマノール氏によれば、「若者」という概念には「権力や財産を持たない一般人」という含意があり、必ずしも年齢だけの問題ではないという。アフリカ社会における世代間関係の問題は、かつてアフリカの生産様式論との関連で議論された。昨今のアフリカにおいては、農村社会をはじめ、都市、紛争、犯罪、インフォーマルセクター等、さまざまなトピックに関連して、世代とりわけ若者についての分析が必要とされているように思う。

第2の論点は、報告のタイトルにもあるコミュニティに関するものである。アマノール氏の描くガーナ東部州のコミュニティは、かなり個人主義的であり、集団的な紐帯は薄弱に見える。一定地域の土地分配に権限を有する集団はあるのか、それは他にどのような機能を有するのか、そもそ

も報告でいう「コミュニティ」とは何なのか。アフリカ各地の事例報告も交えて発言が相次いだ。アマノール氏自身は強力な紐帯で結ばれた集団としてコミュニティを想定することに懐疑的であり、むしろ「ネットワーク」という言葉の方が適切ではないかとの考えを示した。

最終セッションの総合討論では、二つのコメントを軸に議論が深められた。一つは南アフリカ研究者から提出された土地改革の問題である。南アフリカやジンバブエのような白人入植地分配型の土地改革と、他のアフリカ諸国で見られる共同体保有地権利の処遇を軸とする改革との関連が議論された。もう一つは、貧困の定義に関わる問題である。貧困は言うまでもなく農村開発の主たるイシューだが、近年の議論ではそれを量的な概念としてのみならず、政治的社会的ステータスを含めて論じる傾向が強まっている。しばしば耳にする「エンパワーメント」概念はその好例である。コンゴとガーナに関する二つの報告ではいずれもコミュニティの階層性が指摘されたが、こうした社会構造を前提とすればエンパワーメントの問題はいっそう重要性を増す。残念ながら、この問題は時間の関係で十分な議論ができなかったが、農村社会の構造と貧困の定義と深く連関している。

この他にも、報告で明らかにされた農村社会の構造を前提としてどのような政策対応があり得るのか、といった指摘など、議論すべき点は多く残された。今後の課題としていきたい。報告者が欠けたトラブルはあったが、全体として有意義なワークショップであったと思う。ご参加いただいたすべての方々に深く御礼申し上げます。

(たけうち・しんいち／地域研究第2部)